

第3章 大統領選挙を前にした沿海地方・ウラジオストクにおけるリーダーシップの転換

堀内 賢志

はじめに

2017年は、大統領による連邦構成主体の首長の交代が相次ぐ年となった。2017年の一年間に、全85のうち実に4分の1弱にあたる20の連邦構成主体において首長の交代があった。これらの首長の交代は、2018年3月のロシア大統領選挙、およびその後の「プーチンII」2期目の統治と深く関係したものと考えられている。

そうした中で注目されたのが沿海地方である。同地では2017年10月にウラジーミル・ミクルシェフスキー知事が10月に辞任し、さらに11月末には、同地方の首都であるウラジオストク市のイーゴリ・プシカリョフ市長が辞任した。沿海地方、とりわけウラジオストクは、1990年代より、政治的不安定と腐敗、組織犯罪の横行、連邦中央に対する住民の不信・敵意などに特徴づけられ、連邦中央のコントロールが困難な地方となった。そうした中、ミクルシェフスキー知事とプシカリョフ市長は、初めて連邦中央の推薦によってこれらの地位に就いた人物であった。それは、同地方の政治と中央との関係を転換させるものであったはずである。しかしこの二人が、2017年秋にほぼ時を同じくして辞任を余儀なくされたのである。しかも、それらの辞任はともに犯罪と結びついたものであった。

さらにこの沿海地方が重要なのは、「プーチンII」の中で優先的政策として進められてきた「東方シフト」と極東地域開発において、同地方がその中心地となっていることによる。とりわけ2013年9月にユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表とアンドレイ・ガルシカ極東開発相が就任して以降、民間資本、外国資本誘致強化、新型特区の導入といった方針が鮮明となる中で、ウラジオストクを中心とする沿海地方の重要性は一層高まることとなった。そうした政策を首尾よく実現する上でも、沿海地方、ウラジオストクのリーダーシップと連邦中央との関係のあり方は重要な意味を持つ。本稿は、この沿海地方とウラジオストクにおけるリーダーの交代の背景とその意義について考察する。

1. 2017年における連邦構成主体首長の交代

連邦構成主体首長の選出に関しては、2005年にそれまでの公選制が廃止され、大統領による任命制に近い制度となっていたが、2012年より公選制が復活した。新たな制度では、連邦構成主体および地方自治体の首長と議会の選挙は、基本的に9月の第二日曜日の統一

選挙日にまとめて行われることになっている。なお、2013年の法改正により、連邦構成主体の首長は、公選ではなく、政党の提案に従って大統領が提示した複数の候補者の中から当該連邦構成主体の議会が選出するという方法をとることも可能となった。後述するが、地方自治体の行政府の長については、すでに2003年に公選ではない形で選ぶことが可能となっている。連邦構成主体の首長が任期途中で辞任した場合、大統領がその臨時代行を任命する権限を持つ。その臨時代行が秋の首長選挙に出馬し、大統領によって任命された者としての権威を持って当選することになるため、新たな制度も事実上大統領による任命制に近い形で機能させることが可能となる。

2017年の一年間で、20の連邦構成主体において首長の辞任と「代行」の任命があった(表1)。そのうち半分以上を占める11のケースは、9月末から10月初旬までの3週間足らずの期間に集中している。これらの交代は大統領の下で以前から予定されていたものである。

これらの首長の交代には、第一には2018年3月のロシア大統領選挙に向けた人事の刷新という側面がある¹。これら20のうち15の連邦構成主体で、2016年9月の下院選における与党「統一ロシア」の得票率が全国平均を下回っている。ちなみに、沿海地方、とりわけウラジオストクでは伝統的に選挙における与党もしくは大統領の得票率が低く、近年の選挙でもその低さは顕著である(表2、表3)。また、プーチン大統領は2016年12月の連邦議会への年次教書において、連邦構成主体、地方自治体レベルに至る汚職対策の重要性を改めて強調し、これについて結果を出すことで国民の支持につなげる必要性を訴え、特に司法機関、法保護機関に対して真剣な取り組みを促した²。その意味で、後述する沿海地方のミクルシェフスキー知事や、ジャーナリストの暴行事件への関与が疑われているブスコフ州のアンドレイ・トゥルチャーク知事など、スキャンダルに関連した人物の排除が重要になる。首長の年齢も平均して13歳若返った。

2017年9月の首長選挙の選挙キャンペーンにおいて、候補者となった臨時代行たちは、有権者たちに対し、単なる政治的安定ではなく、具体的な地元発展の未来像と達成への道筋を示していたことが指摘されている。すなわち、彼らは「プーチンⅡ」の2期目における経済発展と国民生活の質の向上を実現する役割を委ねられた人々だとみられている³。

他方、「ミンチェンコ・コンサルティング」のレポートによれば、「政治局2.0」と呼ばれる連邦中央のエリート・グループがこれらの臨時代行たちの任命に強い影響力を有しており、同時に、そうした地方リーダー任命への影響力の行使がそれらのエリート・グループの再編の動きと深く関係している。すなわち、これらの首長の交代は、「プーチンⅡ」2期目、あるいはそれ以降の連邦中央における権力関係と密接に連動している。同レポートは、これらの臨時代行たちの多くが、当該連邦構成主体での勤務・生活経験のない、いわゆる

「ヴァリヤグ」であること、また従来のテクノクラート中心の任命から、連邦・地方の行政の長や代議員など政治家が多く任命されるようになってきていることも指摘している⁴。

2. ミクルシェフスキー前知事、プシカリョフ前市長就任の経緯：「垂直的権力」の強化

こうした中で、沿海地方では知事とウラジオストク市長の交代があった。ここでは、ミクルシェフスキー前知事とプシカリョフ前市長が就任した文脈について述べておきたい。

1990年代の沿海地方では、1993年に同地方知事に就任したエヴゲーニー・ナズドラチェンコが、地元エリートとともに現地の政治的・経済的リソースを独占する権力構造を形成し、また連邦中央の政策や意向を否定する言動を繰り返した。同地方の内部でも、激しい権力闘争が繰り返された。とりわけ沿海地方政府とウラジオストク市とは必然的に対立関係に陥り、ナズドラチェンコ知事の権威に挑戦したヴィクトル・チェレプコフ市長をはじめとして、ウラジオストク市長は頻繁に交代し、また彼らはことごとく刑事事件の係争者となった。漁業利権をはじめとする利権で結びついた政治的同盟関係が容易に対立へと転換することも繰り返された。こうして沿海地方、ウラジオストクは権力闘争と政治腐敗、組織犯罪の横行により悪名高い地方となった。2000年に大統領となったプーチンが「垂直的権力」の強化を進める中、ナズドラチェンコ知事は辞任に追い込まれたが、その後任には、ナズドラチェンコの息がかかり、闇経済やマフィアとの関係が取りざたされていたセルゲイ・ダリキンが就いた。

2000年代半ばに極東地域の開発、とりわけ2012年APECの開催が決定したウラジオストクの開発に向けて連邦政府が大規模な投資を行うことを決定したことと軌を一にして、沿海地方、ウラジオストクに対する連邦中央の統制が本格的に強化される。2006年末の安全保障会議で極東地域開発に向けた大規模投資の方針が決定され、2007年11月には連邦特定目的プログラム「2013年までの極東ザバイカル地域社会経済発展」が承認されたが、それと同時に検察や連邦保安庁による沿海地方政府、ウラジオストク市政府への大々的な捜査が開始された。ウラジオストクのウラジーミル・ニコラエフ市長が職権乱用の罪で逮捕されたことをはじめとして、刑事告発された政府幹部は2007年だけでも26名に上り、さらにダリキン知事周辺にも捜査の手が迫った。

こうした中、2008年5月のウラジオストク市長選に連邦中央の推薦による候補として当選して市長に就任したのがプシカリョフであった。プシカリョフはウラジオストクの極東国立大学付属国際関係大学で国際経済を学んだ後、沿海地方スパスク・ダーリニー市のセメントコンビナートの経営に携わり、2001年に沿海地方議会議員となり、2002年には

沿海地方議会副議長、2004年からは沿海地方議会選出上院議員を務めていた。市長選におけるプシカリョフの擁立は、モスクワの「統一ロシア」総評議会幹部会が、ダリキン知事が強い影響力を持っていた沿海地方支部の反発を押し切る形で決定した。市長選の投票率は20.96%ときわめて低かったが、56.9%の得票を得て当選した。沿海地方、ウラジオストクの歴史において、初めて連邦中央の推薦で地方リーダーが誕生したことは、この地方における中央地方関係の重要な転換点となった⁵。

一方のダリキン知事は、2005年に連邦構成主体首長の公選制の廃止に伴い大統領の推薦によって首長に就任した最初の知事となり、2008年の金融危機や2012年ウラジオストクAPECに向けた準備の中、そのロビーイング能力や諸利害の調整者としての能力をアピールすることでその地位を保っていた。しかし、ダリキンは2012年2月に解任される。その直後にプーチンの復帰を賭けた大統領選を控え、また9月には沿海地方でウラジオストクAPECの開催を前にした時期であっただけに、犯罪と結びついたイメージを持つ地方リーダーは望ましくなかった。ダリキンの後ろ盾であったウラジスラフ・スルコフが大統領府第一副長官から外れ、クレムリンを去ったことも影響した⁶。

新たに知事となったのがミクルシェフスキーであった。ミクルシェフスキーはスヴェルドロフスクに生まれ、モスクワ鉄鋼合金製造大学大学院修了後に同大学の教員となり、副学長、第一副学長を歴任し、その後連邦政府の教育科学省に移り、次官を務めた。2010年10月に、極東地域における学術研究・高等教育の拠点としてウラジオストクに新設された極東連邦大学の学長に就任する。連邦政府の官僚出身、また教育畑というイメージを持つ人物の任命は、連邦主導の地域国際戦略を進めていく上では適格的であった。

同時に、このプーチンの大統領復帰に伴ってロシアのアジア太平洋志向が鮮明にされ、また「極東開発省」の設置など、極東地域開発に向けた動きが再び活性化した。他方、9月のウラジオストクAPECに向けて計画されていた施設の多くで建設の遅れが明らかになり、またAPEC終了後には建設資金の横領などにより地方政府関係者の逮捕が相次いだ。2013年9月に極東連邦管区大統領全権代表にトルトネフ、極東開発相にガルシカが就任して以降、極東地域開発に関しては民間資本、外国資本の導入を通じた地域発展という方向性が鮮明にされ、先進開発区(TOR)、ウラジオストク自由港という新型特区の設立や、ウラジオストクにおける「東方経済フォーラム」の年次開催が始まる。こうした中で、ロシアのアジア太平洋政策における沿海地方、ウラジオストクの重要性が高まるとともに、同地方における汚職や犯罪の排除、投資環境改善の必要性が強まることとなる。極東地域開発においては、モスクワにおいてプーチン大統領、メドベージェフ首相がコントロールしながら、極東地域においてトルトネフ極東連邦管区大統領全権代表、ガルシカ極東開発相

が統率する政策策定・実施体制が構築され、ミクルシェフスキー知事、プシカリョフ市長にはこうした体制の下で地元経済・社会の発展に従事することが求められることとなった⁷。

3. リーダーシップの転換へ

(1) プシカリョフ市長の辞任

市長就任当初のプシカリョフ市長は、地元スパスク・ダーリニー市から多くの副市長を任命したことなどが批判を浴び、また未熟な行政能力を露呈したこともあり、地元でも厳しい評価を受けた。また、ダリキン知事が強い影響力を有していた市議会は、市長の権限を制限する諸法案を提出するなど、その手足を縛ろうとした⁸。

その市議会で起こったのが、市長公選制の廃止と「シティ・マネージャー制」導入の議論であった。2003年に連邦法「地方自治一般原則について」が改正されたことにより、地方自治体の行政の長は、公選によるものだけでなく、当該地方自治体の議会によって任命される「地方行政長」、すなわちシティ・マネージャーが担うこともできるようになった。地方行政長の選出に当たっては、公募により応募者を受け付け、選考委員会がそこから候補を絞り込む。この選考委員会のメンバーは、3分の2を当該地方自治体議会が任命し、3分の1を連邦構成主体の首長の提案に従い連邦構成主体の議会が任命する。選考委員会は複数の候補を地方自治体の議会に提示し、そこから議会が行政長を選出する。すなわち、これが導入されればウラジオストク市長の任命には市議会だけでなく沿海地方知事も影響力を行使できる。この動きの背景には、市長と対抗関係にあったダリキン知事率いる沿海地方行政や地元ビジネス界の有力者の意向があるとみられたが、当時の極東連邦管区大統領全権代表であったヴィクトル・イシャーエフもこれを支持していた。

その後のプシカリョフ市長は、曲がりなりにもウラジオストク APEC を成功裏に終え、2013年9月の市長選挙では18.63%という依然として低い投票率ながら59.45%の票を得て再選された。元々有能なビジネスマンであり、プシカリョフ市長の統治はその後は一定の評価を得ていた。

しかし、沿海地方政府と市政府との権限や財政、政治的資源をめぐる対抗関係は構造的なものでもあり、そうした対抗はミクルシェフスキー知事の就任後も生じた。シティ・マネージャー制は結局、沿海地方の主導によって実現する。2014年11月に沿海地方議会は、同地方内の地方自治体の行政の長について公選制を廃止しシティ・マネージャー制度を導入する法案を成立させた。これに従い、ウラジオストク市議会も市憲章の改正を行った。ここには、ウラジオストク市のみならずダリキン知事の影響力が残っていた他の自治体もその影響力の下に置こうとするミクルシェフスキー知事の意向も働いていたとみられる。

とはいえ、それはウラジオストクを中心とする極東地域開発に向けた取り組みの強化の中で求められた「垂直的権力」の強化という方向性に沿うものでもあり、また政治的混乱の絶えない沿海地方で統治の安定性を実現するという観点からも求められたものでもあった。

プシカリョフ市長の命運を断ったのは、2016年6月、越権行為および収賄の容疑で逮捕・起訴されたことである。地方自治体単一企業である「ウラジオストク道路」社からの賄賂を受け取ったのと引き換えに同社が道路建設のコンペで選ばれるよう便宜を図り、また同社に対し、プシカリョフの弟が社長を務める「ヴォストークセメント」社から建設資材を割高な値段で調達するよう働きかけ、そのヴォストークセメントからも賄賂を受け取ったという容疑である⁹。それ以前からプシカリョフは同じような嫌疑で捜査を受けていたが、証拠が無く立件は見送られていた。この逮捕については、ミクルシェフスキー知事や地元反プシカリョフ派の存在があるという見方もあり、また、プーチン政権において「汚職との闘い」が強調される中で法保護機関が強引に立件したものだという見方もある¹⁰。プシカリョフは容疑を否認し続けているが、2017年11月に自ら市長職を退くことを表明した。

(2) ミクルシェフスキー知事の辞任

ミクルシェフスキー知事は、ウラジオストクの極東連邦大学学長から沿海地方知事に就任したが、元々は沿海地方や極東地域とのかかわりを全く持たず、地域経済・社会の運営に通じた人物でもなかった。しかし、知事就任とともに「東方シフト」と極東地域開発の強化が打ち出され、沿海地方がその地域開発の焦点となったこともあり、その権威は高められた。ミクルシェフスキーは知事公選制が復活した後の2014年6月、任期途中で知事選に出馬し、77.4%の票を獲得して当選した。

とはいえ、同知事の役割が何より沿海地方の経済・社会発展に向けて実務的に取り組むことであつたにもかかわらず、腐敗の撲滅や無能な役人の排除、統治の透明化・民主化といったスローガンに掲げた住民へのアピール、あるいはウラジオストク市へのコントロール強化など、その行動には政治的な側面が目立った。一方で、2012年ウラジオストク APEC に向けて建設されていたホテルは結局同知事の辞任まで完成せず、TOR や自由港のインフラ建設の遅れも問題となるなど、その行政能力は疑問視され、トルトネフ全権代表との関係も悪化した。

そうしたミクルシェフスキー知事の行動の背景に、知事が政治コンサルタントとして重用したイリヤ・ミチキン＝スポイノフの存在が指摘されている。ミチキンは2000年代初めに沿海地方政府のメディア・広告コンサルタントを務めた後、アルタイ地方、アルハン

ゲリスク州、また沿海地方ダリネゴルスク市などで選挙におけるメディア対策を担当し、2012年、ミクルシェフスキーの沿海地方知事就任を機に知事の非公式の顧問となった。知事の政治的な行動に深く関わる一方、同地方のホッケー・チームやメディア、広告企業などを支配した。副知事が頻繁に交代した背景にも、ミチキンのアドバイスがあったとされる。沿海地方に人脈を持たず、地方行政での経験もないミクルシェフスキーは、実行力のある行政チームを構築することができず、ミチキンのような人物への依存を深めることになった¹¹。

そうした中、沿海地方政府幹部の逮捕が相次ぐようになる。2016年5月、オレグ・エジヨフ副知事が、その管理下の沿海地方設備建設統一管理部のイーゴリ・ソログープ局長とともに収賄などの容疑で逮捕された。12月には、セルゲイ・シドレンコ副知事が洪水被害に遭った農業企業への補償金をめぐる詐欺容疑で逮捕された。さらに、2017年2月にはミチキンも、沿海地方財政を横領した罪で逮捕された。幹部のスキャンダルが多発し、重用していた側近も逮捕されたことで、ミクルシェフスキー知事の辞任は時間の問題となった。スルコフに代わって大統領府第一副長官に就任したヴァチエスラフ・ヴォロジンが同知事の後ろ盾となってきたが、そのヴォロジンも2016年10月に大統領府を去った¹²。やはり同知事の後ろ盾となってきた企業グループ「スンマ」代表のジヤブジン・マゴメドフらも知事を見限った¹³。こうして2017年10月4日、ミクルシェフスキーは知事を辞任し、12月にはモスクワ工科大学の学長代行に就任した。

(3) タラセンコ知事代行の就任

ミクルシェフスキー知事の辞任と同じ日に、連邦国家単一企業「ロスモルポルト」社長のアンドレイ・タラセンコがプーチン大統領と会談を行い、沿海地方知事臨時代行に任命された。タラセンコは1963年にウラジオストクに生まれ、モスクワのロシア連邦大統領付属国家公務員アカデミーで国家・自治体管理を専攻し、またロシア国立社会大学で会計監査を専攻した。タラセンコが連邦国家単一企業「ナツリブレスルス」に勤務していた時、同社を管轄する国家漁獲委員会の議長だったのは元沿海地方知事のナズドラチェンコであったという。タラセンコはその後、「ロスアトム」業務・所有複合体管理局副局長、ロシア農業銀行副理事長顧問、ロシア連邦水利庁副長官など、様々な国家機関の幹部を歴任した。2013年9月からは「ロスモルポルト」社長の任にあった。沿海地方には極東地域の重要港湾が集中しており、それらの港湾は同地方のみならず極東地域全体の発展とアジア太平洋との経済関係強化において重要な意味を持つ。ロスモルポルト社はそうしたロシアの各港湾の運営会社を管理する国営企業である。タラセンコの任命には、トルトネフ全権代表や、

以前にはミクルシェフスキーを支持していたマゴメドフらの支持があったという¹⁴。マゴメドフの「スンマ」グループは港湾などのロジスティックスを支配する企業グループであり、ロスモルポルト社長のタラセンコとも付き合いがあったと考えられる。タラセンコはウラジオストクの出身者であるが、キャリアを積んだのは基本的にモスクワであり、諸国家機関での勤務を通じてモスクワでの人脈を強く持つ一方、沿海地方の諸勢力の中では中立的な立場に立つことができる人物であった。

就任から2日後の10月6日、沿海地方でタラセンコ知事代行の就任式が行われた。沿海地方政府や沿海地方議会、法保護機関、地元大企業の300名の聴衆に対してトルトネフ大統領全権代表が直々にタラセンコを紹介し、「必ず彼を支える」と約束した。タラセンコはこうしてトルトネフとの強固な関係を示す一方、「私は故郷に帰ってきた」、「モスクワやサンクトペテルブルクに住んでいても、極東人であれば誰でも自分を極東人だと考えるものだ」と地元出身者であることを強くアピールしている¹⁵。

タラセンコによる幹部人事で重要だったのは、沿海地方議会議員のアレクサンドル・コスチェンコを第一副知事に復帰させたことである。コスチェンコはダリキン知事時代から14年にわたり沿海地方政府第一副知事として地元経済管理を担当していた重要な人物であったが、2015年にミクルシェフスキー知事によって解任されていた。コスチェンコの復帰は、実務的な統治を実現する上で重要であった。さらに、7名の副知事が新たに任命された。特に、タラセンコは沿海地方の社会経済発展計画の実現に専門的に従事する副知事を置くことをトルトネフ全権代表から要請され、そのポストに地元ビジネスマンのコンスタンチン・ボグダネンコを置いた。ボグダネンコはウラジオストクを拠点として極東・シベリアに展開するパソコンチェーン「DNS」の創業者の一人であり、同社の傘下に生産物流施設「ヤンコフスキー」を創設してウラジオストク自由港のレジデントともなっている。また、ロシアの中小企業団体「ロシアの支柱」（オポーラ・ロシイ）の沿海地方支部副支部長や沿海地方議員も務める人物である¹⁶。一方、ミクルシェフスキー知事時代の副知事たちは翌年1月までに地方政府を去った。

就任後のタラセンコは、沿海地方議会議員たちや同地方選出の上下院議員、統一ロシアおよび共産党の地方支部、ウラジオストク市議会をはじめとする諸自治体の議員、地元企業家や外国の投資家と次々に会合を行い、同地方の喫緊の諸問題についてはタラセンコ自身が監督することを約束した。さらに、また地方自治体の視察と関係者との会合を精力的に行い、各地の問題の把握に努めた¹⁷。こうしてタラセンコは、トルトネフ全権代表と連携しつつ、自身の実務型の政策実施スタッフを作り上げるとともに、地元政治・経済の諸勢力や地方自治体との関係を構築し、地元の喫緊の諸問題に対応する姿勢を示している。

(4) ヴェルケエンコ市長の就任

プシカリョフ市長の辞任に伴い、ウラジオストクでは初めてシティ・マネージャーとしての市長が選出されることになった。選考委員会には60名もの応募があったが、そこから候補として選ばれたのは、プシカリョフ逮捕に伴い市長代行となっていたアレクセイ・リトヴィノフ、元ウラジオストク市議のアレクサンドル・ユルタエフ、そして企業グループ「スモートリ」などを経営するビジネスマンのヴィタリー・ヴェルケエンコの3名であった。市議会での市長選出を前に、「統一ロシア」沿海地方支部幹部会はヴェルケエンコの支持を決定した。市議会議席35のうちの22議席を占める同党の支持により、事実上ヴェルケエンコの市長就任が決まった。12月21日の市議会には32名が出席し、全員がヴェルケエンコに票を投じた。9名の議員を擁する共産党は市長公選廃止への反対から採決に参加しない方針であったが、同党の議員も含め、ヴェルケエンコは市議会の圧倒的多数の支持を得て市長に就任した¹⁸。

ヴェルケエンコは1973年、軍人の息子として東ドイツ・ドレスデンに生まれ、幼少期に沿海地方に移住し、ウラジオストクの極東国立大学で自治体行政を学んだ。1990年代末から日本車をはじめとする中古自動車販売に乗り出し、自動車販売会社を中心とする「スモートリ」グループへと発展させた。サーキット場などオートスポーツを中核とする観光レクリエーションクラスター「プリムリング」の建設など、多岐にわたる事業を展開している。日本とのビジネスにもかねてから積極的であり、沿海地方のTOR「ナデジデンスカヤ」では日本の荒井商事と共同で自動車のリサイクル事業と電気自動車生産を行う予定である。ミクルシェフスキー知事の下、沿海地方知事付属社会専門家評議会のメンバーでもあった¹⁹。

ヴェルケエンコは市議会での選出を受けた挨拶で、市長候補の一人であったリトヴィノフ市長代行を自身の「右腕」とすることを表明した²⁰。リトヴィノフ市長代行はプシカリョフ市長の下で第一副知事を務めてきた人物であるが、ヴェルケエンコ市長の下でも引き続き第一副知事を務めることとなった。この他、プシカリョフ市長の下にいた市政府幹部の大半は残った。プシカリョフ市長の統治は一定の評価を得ており、以前の市政府の幹部を残す形で統治の継続性を維持することになったものと考えられる。

おわりに

ミクルシェフスキー知事、プシカリョフ市長は、連邦中央の推薦を受け、国家的優先課題となった極東地域開発に従事するという課題を担ったが、両者は適切な連携関係を築く

ことができず、また、特にミクルシェフスキーの実務能力への評価は低かった。そして、両者はともに政治スキャンダルに巻き込まれた。プシカリョフの裁判は終わっていないが、ともかくも大統領選前にこうした政治スキャンダルに関連した人物を排除しておくことが求められ、また政治的バランスと大統領選後に向けた体制の再構築という意味でも、知事・市長の両者を刷新することが求められたものと考えられる。

タラセンコ知事、ヴェルケエンコ市長の就任には、沿海地方の開発推進に向けた、連邦中央から連なる垂直的な権力関係と実務的な統治体制の構築、地元における政治的な安定性・協力関係の実現の必要性が反映されている。タラセンコ知事は実質的に連邦中央の人間であり、連邦の諸国家機関との関係を有しトルトネフをはじめプーチン大統領に近い有力者の支持を受けた実務的な人物である。ヴェルケエンコ市長も「統一ロシア」の支持を背景に市長に就任した。同時に、両者とも新任者でありつつ沿海地方政府・ウラジオストク市政府の中核にいた人物を登用することで統治の継続性を維持しようとしている。タラセンコは地元議員や経済界、自治体との関係構築を優先し、ヴェルケエンコも市議会の圧倒的多数の支持を得ており、当面は政治的安定性も確保された。大統領選後の新体制の中で、両者間、およびトルトネフら連邦に連なる極東地域開発体制との協力関係が維持され、TOR やウラジオストク自由港をはじめとする開発事業の推進や地元の諸問題を解決するリーダーシップを發揮できるかどうか注目される。

表1 2017年に首長の交代があった連邦構成主体

辞任日	前任者	前職	生年	後任者(代行)	前職	生年
1.12	アスランチェリイ・トハクシノフ(アディゲ共和国)	アディゲ共和国議会議員	1947	ムラト・クムプロフ	アディゲ共和国議会議長	1973
2.6	ヴィクトル・バサルギン(ペルミ地方)	連邦地域発展省大臣	1957	マクシム・レシェトニコフ	モスクワ市政府大臣(経済政策・市発展局担当)	1979
2.7	ヴァチェスラフ・ナゴヴィツィン(ブリヤート共和国)	「シベリア合意」林業評議会議長	1956	アレクサンドル・ツイジェノフ	連邦運輸省次官	1976
2.13	セルゲイ・ミーチン(ノヴゴロド州)	連邦農業省次官	1951	アンドレイ・ニキーチン	戦略イニシアチブエージェンシー代表	1979
2.14	オレーグ・コヴァリョフ(リャザン州)	下院議員(統一ロシア)	1948	ニコライ・リュビーモフ	下院議員(統一ロシア、カールガ州)	1971
2.15	アレクサンドル・フジライネン(カレリヤ共和国)	レニングラード州議会議長	1956	アルトゥール・パルフェンチコフ	連邦執行庁長官	1964
4.6	レオニード・マルケロフ(マリーエル共和国)	下院議員(共産党)	1963	アレクサンドル・エフスチフェエフ	モスクワ州仲裁裁判所議長	1958
4.4	アレクサンドル・ソロヴィヨフ(ウドムルト共和国)	ウドムルト共和国議会議長	1950	アレクサンドル・ブレチャロフ	連邦社会院書記	1973
9.25	ニコライ・メルクシキン(サマラ州)	モルドヴァ共和国首長	1951	ドミトリー・アザロフ	サマラ市長	1970
9.25	ヴァレリー・シャンツェフ(ニジェゴロド州)	モスクワ市副市长	1947	グレブ・ニキーチン	連邦産業貿易省第一次官	1977
9.28	イーゴリ・コーシン(ネネツ自治管区)	上院議員(ネネツ自治管区)	1974	アレクサンドル・ツイブリスキー	連邦経済発展省次官	1979
9.29	ヴィクトル・トロコンスキー(クラスノヤルスク地方)	シベリア連邦管区大統領全権代表	1953	アレクサンドル・ウス	クラスノヤルスク地方議会議長	1954
10.3	ラムザン・アブドゥラチポフ(ダゲスタン共和国)	下院議員(統一ロシア)	1946	ウラジーミル・ヴァシリエフ	下院副議長	1949
10.4	ウラジーミル・ミクルシェフスキー(沿海地方)	極東連邦大学学長	1967	アンドレイ・タラセンコ	「ロスモルポルト」社長	1963
10.5	ヴァジム・ポトムスキー(オリョール州)	下院議員(共産党)	1972	アンドレイ・クルイチコフ	モスクワ市議会議員(共産党)	1979
10.6	ウラジーミル・ゴロデツキー(ノヴォシビルシク州)	ノヴォシビルシク州市長	1948	アンドレイ・トラヴニコフ	ヴォログダ州市長	1971
10.9	ヴィクトル・ナザロフ(オムスク州)	「オムスクレギオンガス」社長	1962	アレクサンドル・ブルコフ	下院議員(公正ロシア)	1967
10.10	パーヴェル・コニコフ(イヴァノヴォ州)	イヴァノヴォ州政府第一副議長	1958	スタニスラフ・ヴォスクレセンスキー	経済発展省次官	1976
10.12	アンドレイ・トゥルチャーク(プスコフ州)	上院議員(プスコフ州)	1975	ミハイル・ヴェデルニコフ	北西連邦管区大統領副全権代表	1975
12.25	アレクセイ・ゴルデーエフ(ヴォロネジ州)	連邦農業省大臣	1955	アレクサンドル・グゼフ	ヴォロネジ州市長	1963

表2 下院選比例区での「統一ロシア」得票率 (%)

	全国	沿海地方	ウラジオストク
2007	64.30	54.87	44.98
2011	49.31	32.99	22.68
2016	54.20	38.99	30.21

表3 大統領選挙におけるプーチンまたはメドベージェフの得票率 (%)

	全国	沿海地方	ウラジオストク
2004	71.31	59.37	58.52
2008	70.28	63.84	55.82
2012	63.60	57.31	47.01

—注—

- ¹ Иван Родин, "Отставки губернаторов закончились, президентская кампания никак не начнется," *Независимая Газета*, 15 Октября 2017
<http://www.ng.ru/week/2017-10-15/8_7095_politics.html>
- ² "Послание Президента Федеральному Собранию," *Президент России*, 1 Декабря 2017
<<http://kremlin.ru/events/president/news/53379>>
- ³ Елена Мухаметшина, "Кремлевские эксперты нарисовали портрет нового поколения губернаторов," *Ведомости*, 17 Сентября 2017
<<https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2017/09/28/735640-portret-gubernatorov>>
- ⁴ *Рейтинг Политической Устойчивости Губернаторов: ГОССОВЕТ 2.0*, Минченко Консалтинг, 17 Декабря 2017
<www.minchenko.ru/netcat_files/.../Gossovet_2.0_dekabr_2017.pdf>
- ⁵ 拙著『ウラジオストク—混迷と希望の20年』(東洋書店、2010年2月)を参照。
- ⁶ Светлана Бочарова, "Не выдержал до выборов: Сергей Дарькин больше не губернатор Приморья," *Газета.ru*, 28 Февраля 2012
<https://www.gazeta.ru/politics/2012/02/28_a_4015369.shtml>
- ⁷ 拙稿「ロシア極東開発省の政策とリーダーシップ: 民間投資誘致と人的資本の発展」(『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.1020、2017年9月、2~23頁)、および拙稿「ロシアの「東方シフト」と日ロ経済協力の展望」(『国際問題』No.667、2017年12月、38~48頁)参照。
- ⁸ 拙稿「連邦主導の開発の進展と沿海地方・ウラジオストクの政治情勢」(『ロシア・ユーラシアの経済と社会』、2011年1月、24~38頁)を参照
- ⁹ "Уголовное дело в отношении экс-мэра Владивостока Игоря Пушкарева. Досье," *ТАСС*, 27 Февраля 2018 <<http://tass.ru/info/4992033>>
- ¹⁰ "«Арест мэра Владивостока — дело чисто политическое» — политолог," *REGNUM*, 7 Июня 2016 <<https://regnum.ru/news/polit/2141662.html>>
- ¹¹ "Чем известен Илья Спокойнов (Митькин)," *Коммерсантъ*, 21 Февраля 2017
<<https://www.kommersant.ru/doc/3225078>>
- ¹² Ирина Чевтаева, Светлана Бочарова, Елена Мухаметшина, Наталья Райбман, Яна Шебалина, "Путин освободил от должности губернатора Приморского края," *Ведомости*, 4 Октября 2017 <<https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2017/10/04/736603-putin-osvobodil>>
- ¹³ Владимир Дергачев, Мария Истомина, Артем Филипенко, "Путин освободил от должности губернатора Приморья," *РБК*, 4 Октября 2017

- <<https://www.rbc.ru/politics/04/10/2017/59d52b0b9a794713d1555a92>>
- ¹⁴ "Мало получить назначение, важно стать губернатором: эксперты – о смене власти в Приморье" *PrimaMedia*, 6 Октября 2017 <<http://primamedia.ru/news/628467/>>
- ¹⁵ "Андрей Тарасенко обещает прорубить окно в Азиатско-Тихоокеанский регион," *Коммерсантъ*, 6 Октября 2017 <<https://www.kommersant.ru/doc/3433208>>
- ¹⁶ "Новым вице-губернатором Приморья станет Константин Богданенко," 15 Декабря 2017 <<https://primamedia.ru/news/654710/>>
- ¹⁷ Денис Ширяков, "100 дней Андрея Тарасенко: чем успел отличиться врио губернатора Приморья," *Комсомольская Правда*, 12 Января 2018 <<https://www.dv.kp.ru/daily/26781.7/3814173/>>
- ¹⁸ "Новым мэром Владивостока стал предприниматель," *Коммерсантъ*, 21 Декабря 2017 <<https://www.kommersant.ru/doc/3503023>>
- ¹⁹ Денис Ширяков, "Кто такой Виталий Веркеенко и почему его выберут мэром Владивостока?," *Комсомольская Правда*, 20 Декабря 2017 <<https://www.dv.kp.ru/daily/26772/3805475/>>
- ²⁰ "Конец эпохи ио: во Владивостоке выбрали мэра," *Восток-Медиа*, 21 Декабря 2017 <<https://vostokmedia.com/news/politics/21-12-2017/konets-epohi-vrio-vo-vladivostoke-vybrali-mera-c68681fd-1225-49b0-ba9b-aff13d8df152>>